

5 年連続で販売量減 静岡砕石協組 物価高で値上げも

静岡県砕石業協同組合(静岡市葵区、立岩康男理事長)がまとめた2024年度の砕石販売実績によると、コンクリート用は、前年比0・9%減の23万9千㎥と横ばいだった。一方、再生材を除くバーシン材の砕石販売量は9・6%減の143万9千㎥となった。20年度までは増減があるものの、おむ

ね2000万㎥以上を維持していたが、直近は5年連続で減少し、ついに年間150万㎥を下回った。同組合は今年度も前年実績を下回る厳しい見通しを立てている。

また、県内地域別の販売シェアで比べると、砕石販売量(バーシン材のみ)では、西部(浜松)と富士(富士、富士宮)がともに

32・4%で最多。中部(静岡、焼津)が21・5%、東部(伊豆、沼津)が13・7%である。一方で、再生材では東部が県全体の58・2%を占めており、静岡県の地域性が見られる。

同組合は1965年に発足し、今年度で設立60周年を迎える。正会員は17社で23工場が稼働している。岩石採取場跡地整備の債務保

証、砕石などの品質検査などの共同事業のほか、近年は、行政との意見交換会などを通じて情報収集や協議調整に力を入れている。

例えば、2021年に発生した熱海市伊豆山の土石流災害を受け、静岡県は盛土条例の施行や、官民の建設関係者による「みらいの県土研究会」を設置し、建設発生土の発生抑制、利活用促進、適正処分に取り組んでおり、これら県の動きに対して、組合員の要望を聞きながら毎年数

回、組合が独自に関係各課との意見交換会を開催している。

同組合は「意見交換会は組合員と行政当局の担当者が顔を合わせ、疑問や意見を率直に交わすことで、相互理解が進む良い機会となっている」とする。

意見交換会の内容は、ホームページなどを通じて周知を図っている。

同組合では、「静岡県は良質な河川砂利がある地理的な特性から、生コン用は砂利業者、道路用は砕石業者

が納入する慣例で共存共栄を図っている。しかし以前なら新東名や羽田空港の新滑走路などの大規模プロジェクトがあり、需要も旺盛だったが、近年は公共事業が下げ止まらず、建設関係全般が厳しい経営環境に陥っている」と危惧する。

今後も需要減が懸念される中、「さらに近年の物価高騰が追い打ちをかけている。プラントの光熱費などに加え、重機の更新や設備の維持修繕などのコスト負担も重荷だ。工事に必要な原材料である砕石の供給体制を維持するためにも、値上げせざるを得ない」としており、今年度も各社が大幅な値上げを打ち出す見込みだ。